

事業番号	83
------	----

平成24年度事業評価シート（平成23年度事業の評価）

1. 事業の概要

事業名	緊急通報システム運営事業				担当課	長寿介護課	
事業期間	開始年度	S 63	～	終了予定年度	担当係	長寿係	
総合計画	めざすまちの姿	2 ふれあいあふれる、はつらつとしたまち					
	目標	7 いつまでもいきいき暮らす（高齢者福祉）					
	成果指標	制度広報回数		中間目標 (H27)	12	最終目標 (H32)	12
		新規利用者数			10人		10人
予算区分	一般会計	3 款 民生費	1 項 社会福祉費	7 目 老人福祉費			
	細事業	82 在宅福祉費					
位置づけ	関連計画	湖西高齢者プラン					
	根拠法令	(湖西市緊急通報装置貸与事業運営要綱)					
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 ・ <input type="checkbox"/> 国 ・ <input type="checkbox"/> 県 ・ <input type="checkbox"/> その他						
実施方法	<input type="checkbox"/> 市が直接実施・運営 <input checked="" type="checkbox"/> 一部又は全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> その他（						
対象(誰のため)	<input type="checkbox"/> 全市民 <input checked="" type="checkbox"/> 特定の市民 <input type="checkbox"/> 特定の団体 <input type="checkbox"/> その他						
事業の目的 (何のため)	独居高齢者等の虚弱な高齢者を対象に、緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速に対応できるようにし、住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう支援する。						
内容(概要)	随時申請と状況把握のため訪問 緊急通報装置 緊急通報対応実施 伺い電話の実施 24時間健康相談の実施 事業運営・必要時対応						
これまでの改善・ 見直しの状況	<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者対策に、安否確認や健康相談を行ったり、緊急時に対応できるため緊急装置を設置してきた。 H21から順次フリーダイヤルへ変更している H21から全件訪問し状況確認し、対象者把握・利用適正化に努めている。 H17までは一般会計、H18は地域支援事業の採択を受けるため、特別会計としたが、採択されず、結果H19から一般会計へ計上している。 委託先は警備会社から緊急通報専門業者に委託変更している。 						

2. コスト

(単位:千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度事業費	
事業費	予算	6,445	8,732	8,600	(内訳)	
	決算	5,554	6,010		物件費(委託料)	6,010
財源内訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他				6,010	
	一般財源	5,554	6,010	8,600		
職員人件費		915	1,859	1,854	人工	0.2 人

3. 事業の評価

事業の実施状況

内容		単位	平成22年度	平成23年度	平成24年度	達成率	
活動指標	制度広報活動	回	目標	12	12	12	125%
		実績	12	15			
	新規利用者数	人	目標	10	20	20	135%
		実績	55	27			
			目標				
			実績				
実績・改善	平成23度活動内容	安否確認を行ったり、緊急の事態に備えるために緊急通報システムを設置・運用 緊急通報装置の設置と通報対応（救急車要請や家族連絡） 月1回の伺い電話と相談対応 運営事務や個別調整					
	課題・問題点となった事項	サービス適正化					
	どう対処したか	申請ごとに原則全件訪問実施し実態を把握					
	改善点	訪問による状況確認実施				効果額 H24-H23 (千円)	
自己評価	事業目的の達成状況	必要により各自心配事を相談しており 緊急通報としては11件受報があり、内10件は救急車要請を行っており、独居高齢者の生命維持に役立っている。					
	※必要性事業を廃止・休止したときの影響	<ul style="list-style-type: none"> ・高年齢福祉の低下に繋がる。 ・独居高齢者等の住み慣れた地域で安心した生活が継続できなくなる。 ・各個人では全額負担できず、緊急時の対応が出来ず、生命の危険にさらされ孤独死の可能性がたかまる。 					
	判定	A 継続	現行の内容で実施	事業主体	市(委託)		
	判定理由	緊急通報としては11件受報があり、内10件は救急車要請を行っており、独居高齢者の生命維持に役立っており、つき1回の伺い電話にて状況把握が行え孤立死防止に寄与しているため。					
今後の方向性	独居高齢者等の虚弱な高齢者を対象に、緊急通報装置を貸与し、急病や災害等の緊急時に迅速に対応できるようにし、住み慣れた地域で安心した生活を送れるよう支援するため事業を継続する。						